

# 平成25年度

## 由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
① 自主財源	3
② 依存財源	4
(2) 歳出	
① 義務的経費	6
② 投資的経費	6
③ ソフト事業	7
5. 特別会計・企業会計予算の概要	8
◎ 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	10
(作表) 平成25年度由利本荘市一般会計予算概要	11
1. 歳入	11
2. 歳出(目的別内訳)	12
3. 歳出(性質別内訳)	13
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	14
平成25年度由利本荘市主要事業	15

## 平成25年度 由利本荘市当初予算の概要

### 1. 経済情勢と国の予算編成方針

わが国の経済情勢は、東日本大震災、原発事故からの復興、長期化する円高・デフレによる景気の低迷、雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、国は、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」の3分野に重点化するとの方針に基づいて、日本経済再生の実現に向けた取組に重点的な配分を行うとしている。

また、平成25年度の地方財政については、国の取組と歩調を合わせて給与関係経費などを始めとする地方財政計画の歳出を見直し、抑制を図るとともに地方税・地方交付税等の一般財源総額を確保するとしている。

### 2. 本市の財政状況

平成23年度決算は、国の補正予算を活用し財政調整基金に頼ることなく、公債費の繰上償還を積極的に行い、平成20年度から4年連続で実質単年度収支の黒字を維持することができた。

また、実質公債費比率は21年度単年度比率18.5%、22年度が17.3%、23年度は16.0%と改善され、3カ年平均では17.3%となり、基準値の18%を下回り、公債費負担適正化計画という本市の財政課題がひとつ解決された。

一方、普通交付税の合併特例による「算定替え」の十割交付分（平成24年度交付額は約46億円）はあと2年で終了する。これまでも行財政改革を進め一般財源の確保に努めているが、現在実施している各種施策を、これまで通りに行っていくことは極めて困難なことである。平成27年度以降への対応として、新年度には事業・制度の現状把握と徹底した精査など、自立に向けた見直し計画策定作業を加速する。

### 3. 予算の概要

平成25年度当初予算は「骨格予算」として編成したところであるが、市民生活の安全・安心に直結する事業や切れ目のない対応が必要な雇用対策事業については計上したところである。

歳入の根幹をなす市税は、個人市民税や固定資産税などが減少したが、東日本大震災の影響で一時低迷した法人市民税が回復し、さらにたばこ税についても税率配分見直しにより増加となった。市税総額では、前年度と比較し約1億8,300万円増加している。

普通交付税は0.9%の減、臨時財政対策債を加えた実質普通交付税は前年度比0.9%減の202億7,290万6千円を見込んでいる。

また、財政調整基金からの繰り入れは行わず、身の丈に合った編成を基本に、地域雇用創出推進基金や国からの交付金や補助金を最大限活用した。

歳出では、骨格予算の中であっても、緊急又は継続的な取組が必要な、

1. 東日本大震災を教訓にした、地域防災計画改定事業などの防災対策と消防庁舎建設事業
2. 秋田由利牛のブランド確立に向けた増頭5カ年計画の推進と、流通販売、消費力アップ対策
3. 離職者の就職支援としての各種研修事業や事業主への雇用支援対策など雇用創出に向けた取組
4. 鳥海山を核としながら、秋田DCと連動した国内外からの観光誘客策
5. 本荘清掃センター基幹的設備改良事業  
などに予算措置した。

また、繰上償還を積極的に行った結果、公債費は前年度比4.2%の減となった。

## 4. 一般会計予算について

(注：％表示は対前年度比率である。)

平成25年度一般会計の予算総額は、444億5千万円となり、前年度に比較し、7億4千万円、1.6％の減となった。

表1 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位：千円、％)

年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予算額	43,840,000	47,380,000	44,270,000	45,190,000	44,450,000
伸び率	△6.9	8.1	△6.6	2.1	△1.6

### (1) 歳入

#### ①自主財源 1.4％ 1億4,317万円2千円の減 99億5,602万7千円

自主財源の根幹である市税については、個人市民税が8,600万円の減となったものの、法人市民税が1億7,600万円の増、固定資産税・都市計画税が1,020万円の減、たばこ税が8,130万円の増などで、市税全体では2.4％、約1億8,300万円増の78億1,520万円となった。

分担金、負担金については、保育所入所者負担金が約2,900万円の減などで、6.8％減となる4億2,381万7千円となった。

使用料及び手数料では、ごみ処理使用料が約170万円の増などにより、0.4％増の5億1,027万7千円となった。

財産収入については、材木等売払収入が約1,800万円の減により、6.4％減の2億1,216万5千円となった。

繰入金については、地域雇用創出推進基金繰入金が約7,700万円の減、住民生活に光をそそぐ交付金基金繰入金が皆減となり、40.7％減となる2億446万8千円となった。

諸収入等では、繰越金が2億円の減、雇用創造協議会貸付金元利収入が約7,200万円の皆増などにより、15.3％減の7億9,010万円となった。

**②依存財源** 1.7% 5億9,682万8千円の減 344億9,397万3千円

地方譲与税は、前年度当初と同額の5億3,000万円となった。

交付金は、自動車取得税交付金が1,700万円の増により、2.0%増の8億3,210万円となった。

地方交付税については、基本的には地方財政対策の動向にあわせて積算し、平成22年国調人口の減による要素や、臨時財政対策債振替額の見直しを加味したうえで、肉付予算に向け一定額を留保し、約1億9,300万円減(1.0%)となる198億8,885万8千円を見込んだところである。

国県支出金は、児童手当国県負担金が約10億4,500万円の皆増、循環型社会形成推進交付金が約2億3,500万円の増、再生可能エネルギー等導入地方公共団体支援基金事業補助金が約1億1,100万円の皆増、子ども手当国県負担金が約10億9,600万円の皆減、公共土木施設災害復旧費負担金が約1億5,300万円の減、社会資本整備総合交付金が約8億4,600万円の減、緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金が約8,400万円の減、地域水産物供給基盤整備事業費補助金が9,300万円の減となり、合計では8.9%、約7億8,600万円ほどの減となる80億3,791万5千円を見込んだ。

市債は、庁舎耐震改修事業、本荘清掃センター基幹改良事業、消防庁舎建設事業、岩城・松ヶ崎地域統合小学校整備事業などの10事業に31億1,330万円の合併特例債を見込んだほか、移動通信用鉄塔整備事業、漁港施設整備事業、道路改良事業、除雪機械購入事業、消防施設整備事業、スクールバス導入事業、さらに由利高原鉄道運営支援、医師研修資金貸付事業のソフト事業も計上し4億9,710万円の過疎債を見込んだ。

また、交付税振替財源である臨時財政対策債は、国の地方財政対策方針と振替額算出方式の変更を加味し、前年度同額の15億円を見込み、市債総額では、前年度当初比較で7.6%、約3億6,580万円増の52億510万円とした。

なお、普通地方交付税と臨時財政対策債を加えた実質普通交付税は約1億7,500万円、0.9%の減と見込んだ。

表2 主な市債の推移

(単位：千円)

市債名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
合併特例債	2,986,600	2,360,200	5,113,600	2,897,100	3,113,300
過疎債	855,100	215,400	776,700	610,300	497,100
臨時財政対策債	1,930,300	2,637,200	1,923,500	1,912,800	1,500,000

※平成21～23年度は決算額、平成24年度は年度末見込み額・平成25年度は予算額  
(平成25年度末 合併特例債充当累計額(予定額) 31,209,600千円)

なお、平成25年度末決算時における市債残高見込みは、708億円ほどになる一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は67億円程度と見込んだ。

## (2) 歳出

骨格予算であることから、新たな政策経費の計上は極力避けたところであるが、消防庁舎建設事業、ごみ焼却施設基幹改良事業など、市民サービスの停滞を招かないように計上した。

経常経費については、引き続き抑制に努めながらも、防災対策や福祉・医療の充実などに所要の経費を計上したところである。

歳出総額では、職員人件費、公債費などが減少したことなどにより、1.6%の減となった。

### ①義務的経費 1.1% 2億4,160万6千円の減 224億8,438万3千円

人件費では、職員数の減少による職員給与費の減額により、2.5%、約2億100万円減の79億5,602万7千円となった。

扶助費は、子ども手当が児童手当に移行し約1,700万円の減となったが、障がい者総合支援費、福祉医療費、生活保護等の増加により、4.2%、約2億8,500万円増の71億4,225万6千円となった。

公債費では、これまでの繰上償還や低利率への借換などにより、長期債元金が約1億8,800万円の減、償還利子も約1億3,700万円減少し、全体では、4.2%、約3億2,500万円減の73億8,610万円となった。

### ②投資的経費 10.1% 7億1,220万7千円の減 63億5,434万2千円

普通建設事業については、補助事業で由利橋架替事業が減となったが、本荘清掃センター基幹的設備改良事業の増などにより、約11億9,100万円、22.3%の減となった。単独事業では、市土地開発公社費や本荘文化会館等解体事業が減となったものの、消防庁舎建設事業の増などにより、約6億8,100万円、47.1%の増となった。

また、災害復旧費では、農地、林道及び公共土木施設災害への対応として7,051万7千円を計上した。

### ③ソフト事業

福祉医療支給制度の拡充や医師確保対策関係事業、雇用対策事業、住宅リフ

ホーム資金助成事業、水田フル活用支援事業や由利牛振興対策事業、文化交流館自主公演事業など、福祉、医療、雇用、産業、観光振興対策費を盛り込んだ。事業の詳細については、主要事業一覧を参照していただきたい。



## 5. 特別会計・企業会計予算の概要

### ①国民健康保険特別会計

介護納付金、後期高齢者支援金の増などにより、0.9%、9,100万円ほど増の98億4,739万8千円とした。

### ②後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の減などにより、2.7%、2,100万円ほど減の7億5,807万円とした。

### ③診療所運営特別会計

職員人件費などの減により、8.3%、3,800万円ほど減の4億2,036万6千円とした。

### ④休日応急診療所運営特別会計

運営費の増により、3.1%、32万円ほど増の1,040万7千円とした。

### ⑤情報センター特別会計

公債費の増などにより、1.6%、580万円ほど増の3億6,994万4千円とした。

### ⑥地域情報化事業特別会計

管理運営費の減などにより、0.3%、37万円ほど減の1億2,463万2千円とした。

### ⑦奨学資金特別会計

奨学資金貸付金や積立金の減により、3.6%、250万円ほど減の6,837万9千円とした。

### ⑧介護サービス特別会計

鳥寿苑の大規模改修事業の減などにより、20.8%、1億8,900万円ほど減の7億1,804万円とした。

### ⑨下水道事業特別会計

本荘地区事業費や公債費の増などにより、4.4%、1億1,400万円ほど増の26億8,911万4千円とした。

### ⑩集落排水事業特別会計

本荘地区、由利地区及び東由利地区事業費の増などにより、29.0%、5億4,700万円ほど増の24億3,399万4千円とした。

### ⑪簡易水道事業特別会計

東由利簡易水道、大内第三簡易水道整備事業費の増により、3.2%、3,000万円ほど増の9億6,510万6千円とした。

### ⑫スキー場運営特別会計

矢島スキー場管理費の減などにより、8.1%、1,400万円ほど減の1億5,358万5千円とした。

### ⑬小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

三財産区の予算額合計は、小友財産区の間伐業務委託料の増により、前年度より864万円ほど増の1,112万1千円とした。

これら15特別会計の予算総額は、185億7,015万6千円となり、前年度と比較し2.9%、5億3,100万円ほどの増となった。

### ⑭企業会計

水道事業会計は、減価償却費の増により、3.4%、1億1,700万円ほ

ど増の35億2,638万1千円とした。

ガス事業会計は、原料費の増などにより、1.3%、2,100万円ほど増の15億8,527万2千円となり、企業会計の総額は、51億1,165万3千円で、前年度比、2.8%、1億3,800万円ほどの増となっている。

### ◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 平成25年度予算総額

(単位：千円 %)

会計名	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般会計	44,450,000	45,190,000	△740,000	△1.6
特別会計	18,570,156	18,039,243	530,913	2.9
企業会計	5,111,653	4,974,066	137,587	2.8
計	68,131,809	68,203,309	△71,500	△0.1

なお、主要事業の概要については、別紙資料のとおりであるが事業及び財源を精査し、計上したものである。

## 平成25年度 由利本荘市一般会計予算概要

### 1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分		平成25年度		平成24年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,815,200	17.6	7,631,803	17.2	183,397		2.4
	分担金・負担金	423,817	1.0	454,577	1.0	△ 30,760		△ 6.8
	使用料・手数料	510,277	1.1	508,347	1.1	1,930		0.4
	財 産 収 入	212,165	0.5	226,776	0.5	△ 14,611		△ 6.4
	繰 入 金	204,468	0.5	344,930	0.8	△ 140,462		△ 40.7
	諸 収 入 等	790,100	1.8	932,766	2.1	△ 142,666		△ 15.3
	小 計	9,956,027	22.4	10,099,199	22.7	△ 143,172		△ 1.4
依存財源	地 方 譲 与 税	530,000	1.2	530,000	1.2	0		0.0
	交 付 金	832,100	1.9	815,401	1.8	16,699		2.0
	地 方 交 付 税	19,888,858	44.7	20,082,063	45.2	△ 193,205		△ 1.0
	国 県 支 出 金	8,037,915	18.1	8,824,037	19.9	△ 786,122		△ 8.9
	市 債	5,205,100	11.7	4,839,300	10.9	365,800		7.6
	小 計	34,493,973	77.6	35,090,801	78.9	△ 596,828		△ 1.7
合 計		44,450,000	100.0	45,190,000	101.6	△ 740,000		△ 1.6

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	平成25年度		平成24年度		比較増減		増減率		本年度予算額の財源内訳		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B	特定財源			一般財源
								国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	303,443	0.7	319,383	0.7	△ 15,940		△ 5.0	0	0	0	303,443
2 総務費	5,427,927	12.2	5,407,290	12.2	20,637		0.4	355,942	258,600	113,775	4,699,610
3 民生費	12,231,102	27.5	12,062,830	27.1	168,272		1.4	5,216,882	3,000	587,563	6,423,657
4 衛生費	3,446,931	7.8	2,721,590	6.1	725,341		26.7	314,555	647,900	253,297	2,231,179
5 労働費	216,000	0.5	120,414	0.3	95,586		79.4			173,360	42,640
6 農林水産業費	3,167,970	7.1	3,373,852	7.6	△ 205,882		△ 6.1	835,635	94,900	130,157	2,107,278
7 商工費	1,029,235	2.3	1,067,214	2.4	△ 37,979		△ 3.6	79,943		131,797	817,495
8 土木費	3,527,426	7.9	5,017,057	11.3	△ 1,489,631		△ 29.7	569,638	321,800	100,395	2,535,593
9 消防費	2,892,741	6.5	1,718,500	3.9	1,174,241		68.3	130,874	1,207,000	21,696	1,533,171
10 教育費	4,686,463	10.5	5,245,578	11.8	△ 559,115		△ 10.7	514,376	1,163,000	74,239	2,934,848
11 災害復旧費	70,825	0.2	272,540	0.6	△ 201,715		△ 74.0	20,010	8,900		41,915
12 公債費	7,386,100	17.0	7,711,497	17.0	△ 325,397		△ 4.2			48,852	7,337,248
13 諸支出金	13,837	0.0	102,255	0.2	△ 88,418		△ 86.5			5,000	8,837
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0	0	0	0	50,000
合計	44,450,000	100.0	45,190,000	101.7	△ 740,000		△ 1.6	8,037,855	3,705,100	1,640,131	31,066,914

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

### 3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		平成25年度		平成24年度		比較増減		増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	
義務的経費		22,484,383	50.6	22,725,989	51.1	△ 241,606		△ 1.1
内 訳	人件費	7,956,027	17.9	8,157,144	18.4	△ 201,117		△ 2.5
	扶助費	7,142,256	16.1	6,857,348	15.4	284,908		4.2
	公債費	7,386,100	16.6	7,711,497	17.3	△ 325,397		△ 4.2
投資的経費		6,354,342	14.3	7,066,549	15.9	△ 712,207		△ 10.1
内 訳	普通建設事業	6,283,825	14.1	6,793,709	15.3	△ 509,884		△ 7.5
	うち 補助事業	4,156,472	9.4	5,347,193	12.0	△ 1,190,721		△ 22.3
	うち 単独事業	2,127,353	4.8	1,446,516	3.3	680,837		47.1
	災害復旧費	70,517	0.2	272,840	0.6	△ 202,323		△ 74.2
その他		15,611,275	35.1	15,397,462	34.6	213,813		1.4
内 訳	物件費	6,267,999	14.1	5,926,604	13.3	341,395		5.8
	維持補修費	264,204	0.6	277,514	0.6	△ 13,310		△ 4.8
	補助費等	3,123,257	7.0	3,197,871	7.2	△ 74,614		△ 2.3
	貸付金	212,703	0.5	115,000	0.3	97,703		85.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		0.0
	積立金	23,018	0.1	54,865	0.1	△ 31,847		△ 58.0
	繰出金	5,670,094	12.8	5,775,608	13.0	△ 105,514		△ 1.8
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合計		44,450,000	100.0	45,190,000	101.7	△ 740,000		△ 1.6

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

## 平成25年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H25当初予算額 A	H24当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	9,847,398	9,756,697	90,701	0.9
後 期 高 齢 者 医 療	758,070	778,950	△ 20,880	△ 2.7
診 療 所 運 営	420,366	458,437	△ 38,071	△ 8.3
休 日 応 急 診 療 所 運 営	10,407	10,091	316	3.1
情 報 セ ン タ ー	369,944	364,108	5,836	1.6
地 域 情 報 化 事 業	124,632	125,000	△ 368	△ 0.3
奨 学 資 金	68,379	70,913	△ 2,534	△ 3.6
介 護 サ ー ビ ス	718,040	907,175	△ 189,135	△ 20.8
下 水 道 事 業	2,689,114	2,575,275	113,839	4.4
集 落 排 水 事 業	2,433,994	1,887,443	546,551	29.0
簡 易 水 道 事 業	965,106	935,542	29,564	3.2
ス キ ー 場 運 営	153,585	167,128	△ 13,543	△ 8.1
小 友 財 産 区	10,229	1,692	8,537	504.6
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	876	776	100	12.9
小 計	18,570,156	18,039,243	530,913	2.9
水 道 事 業	3,526,381	3,409,600	116,781	3.4
ガ ス 事 業	1,585,272	1,564,466	20,806	1.3
小 計	5,111,653	4,974,066	137,587	2.8
合 計	23,681,809	23,013,309	668,500	2.9

平成25年度 主 要 事 業

(単位：千円)

主要事業名称	事業費	事業内容	所管課
総務費			
本庁舎耐震・改修事業	258,102	本庁舎耐震・改修工事、工事監理委託	総務課
公共施設の緊急修繕	55,220	公共施設の緊急修繕等	総務課
地籍調査事業	38,700	本荘・矢島・東由利地域において地籍調査を実施。 【本 荘：9字 1.32km <sup>2</sup> 】 【矢 島：6字 0.98km <sup>2</sup> 】 【東由利：10字 0.93km <sup>2</sup> 】	税務課
【新】 総合計画策定事業	7,954	市民アンケートほか調査委託業務	総合政策課
国民文化祭開催費	12,101	5主催事業のプレイベントほか	総合政策課
住民自治活動支援交付金事業	17,747	地域振興と住民福祉の向上に資することを目的とする町内会・自治会等住民自治活動への支援	地域おこし課
集会施設建設費等補助事業	2,108	町内会・自治会等が所有する集会施設の建設費等に対する補助金	地域おこし課
地域づくり推進事業	26,422	地域の特色あるソフト事業を推進し、地域の活力増進と創出を図る	地域おこし課
生活バス路線等維持事業 【定住自立圏推進事業】	138,796	生活バス路線の運行に要する経費を補助し地域交通の確保を図る	地域おこし課
コミュニティバス運行事業(本荘・矢島・岩城・大内・西目・鳥海)【定住自立圏推進事業】	96,022	市町村有償運送等コミュニティバスの運行経費及び市公共交通活性化再生協議会運営に関する経費	地域おこし課
由利高原鉄道運営補助事業	46,094	鳥海山ろく線維持のため由利高原鉄道への補助により運営の安定と地域交通の確保を図る	地域おこし課
地域おこし協力隊設置事業 【定住自立圏推進事業】	19,181	交流人口の拡大、特産品振興の促進に要する地域おこし協力隊員の設置費	地域おこし課
ふるさと応援大使事業	1,631	市の知名度向上と市政への応援と協力を得ることを目的とする「ふるさと応援大使」事業の経費	地域おこし課
地域情報基盤整備事業 【定住自立圏推進事業】	16,894	移動通信用鉄塔施設整備(本荘三ツ方森地内)	情報管理課
文化交流館自主事業	9,515	文化交流館カダールにおいて開催する公演主催等事業費	カダール管理課
選挙事務費	269,460	参議院議員通常選挙. 参議院議員通常選挙啓発費. 秋田県知事選挙. 市長選挙. 市議会議員選挙. 市議会議員補欠選挙. 子吉土地改良区総代選挙. 内越土地改良区総代選挙	選挙管理 委員会事務局
民生費			
福祉医療費支給事業	779,827	①乳幼児～小学3年生・ひとり親家庭児童・心身障がい者の医療費全額助成②小学4～6年生の一部負担を除いた医療費の助成※それぞれ所得制限あり	市民課
うち 福祉医療費拡大事業	51,157	所得制限で非該当の乳幼児～小学3年生の医療費・一部負担金の全額助成	
うち 入院医療費拡大事業	2,600	県補助事業に該当しない小学校4年生から中学校卒業までの入院医療費の全額助成	
介護給付・施設訓練等給付事業	1,298,568	障害者自立支援法による障がい福祉サービス給付を行う。	福祉支援課
補装具給付事業	16,000	身体障がい者の失われた身体機能を補うため、補装具の交付及び修理を行う。	福祉支援課
更生医療給付費	27,885	身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療を給付する。(人工透析等)	福祉支援課
地域生活支援事業	107,328	日常生活用具の給付、障がい者の相談支援、地域活動センター事業、社会参加促進事業等を実施する	福祉支援課



主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所 管 課
民生費			
【新】 生活保護就労支援事業	1,682	就労支援員を配置し、生活保護受給者等に就労支援を行うことにより受給者等の自立を助長する。	福祉支援課
生活保護費	1,328,470	生活困窮者に対して必要な保護を行うことにより、自立を促進する。	福祉支援課
放課後児童対策事業	74,038	小学校低学年児童の学童保育の実施	子育て支援課
障がい児保育事業	13,355	障がい児を保育する民間保育所への補助（重度12人・軽度28人）	子育て支援課
延長保育促進事業	73,582	延長保育を実施する民間保育所への補助（15カ所）	子育て支援課
児童手当給付事業	1,233,673	中学校修了までの児童に対する手当の支給 3歳未満、3歳以上小学生（第3子以降） 月額15,000円 3歳以上小学生（第1・2子）、中学生 月額10,000円 特例給付 月額5,000円	子育て支援課
児童扶養手当給付事業	345,065	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父又は母などに対する手当の支給	子育て支援課
保育所入所措置事業	1,744,092	民間認可保育所への入所委託	子育て支援課
市立保育園運営事業	698,619	市立保育所の運営（直営9カ所・指定管理1カ所）	子育て支援課
子育て支援センター運営事業	35,357	子育て支援センターの運営・委託（直営3カ所、委託2カ所）	子育て支援課
子育て支援金事業	41,015	第2子以降の出産に対する支援金の支給（第2子10万円、第3子以降20万円）	子育て支援課
【新】 子ども・子育て支援事業計画策定事業	520	平成27年度本格施行予定の新給付制度のための需要調査	子育て支援課
高齢者祝金給付事業	27,940	90歳（407人、3万円）、95歳（132人、5万円）、100歳（30人、30万円）を迎えられた高齢者を対象に祝金を贈呈し、長寿を祝福する	長寿支援課
高齢者生きがい対策温泉利用促進事業	3,322	70歳以上及び65歳から69歳までの身体障がい認定者を対象に、入湯割引券（200円割引券年間5枚）を交付する	長寿支援課
高齢者生きがい対策はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業	2,419	65歳以上の高齢者を対象に、助成券（1,000円割引券年間5枚）を交付する	長寿支援課
家族介護手当支給事業	17,100	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当（3万円）を支給し、在宅介護を支援する（年2回、延べ570人）	長寿支援課
食の自立支援事業	33,300	低栄養状態の改善を必要とする二次予防対象高齢者、調理等の食生活能力に支障のある単身高齢者等、40歳以上65歳未満の単身世帯等の要介護者に対し配食サービスを実施する（延べ37,000食）	長寿支援課
緊急通報体制整備事業	11,476	単身高齢者等に急病時等に対応できるシステムを貸与し、在宅生活の継続を支援する。（端末機25台の更新含む）	長寿支援課
広域分担金（老人福祉事務費）	94,949	寿荘・地域支援事業分担金	長寿支援課
老人クラブ活動費補助事業	8,983	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を補助する。（単位クラブ196、会員数9,226人）	長寿支援課
介護資格取得・介護労働力確保事業	37,171	働きながら、ヘルパー資格を取得される方を助成、介護労働力確保する為の緊急雇用対策事業（施設11、東光苑）	長寿支援課
広域分担金（介護保険費）	1,139,821	介護保険給付費・事務費分担金	長寿支援課
地域ミニデイサービス活動支援事業 【定住自立圏構想推進事業】	2,425	定住自立圏推進事業及び地域支援事業としてミニデイサービスを実施している地域住民グループに交付金を交付し、活動を支援する。（13カ所）	長寿支援課
【新】 介護福祉施設整備事業	35,400	グループホーム施設整備費等補助	長寿支援課

	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所 管 課
衛生費	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	19,506	病院群輪番制病院運営事業分担金	健康管理課
	遠隔地受診受付システム事業補助【定住自立圏構想推進事業】	7,575	遠隔地受診受付システム事業補助	健康管理課
	由利組合総合病院運営費補助事業	38,000	由利組合総合病院運営費補助	健康管理課
	医師確保奨学資金貸付事業	10,400	医師確保奨学資金貸付事業	健康管理課
	医師研修資金貸付事業	3,600	医師研修資金貸付事業	健康管理課
	母子保健事業	68,674	妊婦検診・乳幼児健診・乳児歯科健診・不妊治療費等助成	健康管理課
	住民検診事業	40,077	健康診査・胸部総合検診・各種がん検診等事業費	健康管理課
	がん検診推進事業	11,769	子宮頸がん、乳がん、大腸がんの無料クーポン券と検診手帳を送付	健康管理課
	感染症等予防対策事業	161,716	各種予防接種事業	健康管理課
	太陽光発電システム設置費補助	4,000	住宅用太陽光発電システム設置者への補助金	生活環境課
	本荘清掃センター定期整備補修	62,329	受入設備、燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス設備等の整備補修	清掃事業所
	矢島島海清掃センター定期整備補修	49,100	受入設備、燃焼設備、灰搬出装置設備、排水処理設備等の整備補修	清掃事業所
	浸出水処理施設整備補修	15,000	設備機器の整備補修	清掃事業所
	【新】 本荘清掃センター基幹的設備改良事業	914,962	本荘清掃センター基幹的設備改良	清掃事業所
浄化槽設置整備事業	26,691	5人槽 42基、7人槽 23基、10人槽3基	上下水道課	
労働費	(社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	15,000	高齢者の就業機会の拡大や就労を支援するため、シルバー人材センターの運営事業費を補助する	商工振興課
	【新】 緊急就職支援研修事業【地域雇用創出推進基金事業】	7,576	求職者の就職支援として、スキルアップのためのパソコン、ビジネス研修会等を開催する	商工振興課
	就業資格取得支援助成事業【地域雇用創出推進基金事業】	2,500	求職者が就業時に有利となる資格取得に対して経費を助成する (1件につき上限5万円)	商工振興課
	新規雇用奨励助成事業【地域雇用創出推進基金事業】	30,000	新卒者の雇用機会の拡大を図るため、正規雇用した事業所等へ助成する(市内事業所及びにかほ市事業所とも一人あたり20万円)	商工振興課
	【新】 雇用支援対策助成事業【地域雇用創出推進基金事業】	10,000	離職者等の中途採用促進を図るため、正規雇用した事業所等へ助成する(一人あたり市内事業所20万円、にかほ市事業所10万円)	商工振興課
	秋田県緊急雇用創出等臨時対策基金事業(予算は各事業所管計上)	141,520	県の基金を活用し20事業、68人の雇用を創出する	商工振興課
	勤労者金融対策事業	50,000	円滑な勤労者融資を支援するため、東北労働金庫本荘支店へ資金を預託する	商工振興課
	【新】 実践型地域雇用創造事業貸付事業	72,317	雇用創造協議会事業の円滑な事業運営を図るため、協議会へ資金を貸し付け。	商工振興課
農林 水産業費	”あきたを元気に！”農業夢プラン実現事業(農政)	50,427	個別経営体・・・認定農業者 44件 個別経営体・・・新規就農者 4件 組織経営体・・・法人 2件	農業振興課
	農業後継者総合対策事業	3,325	新規就農者に必要な技術の習得や、新たに経営を開始する就農者への支援	農業振興課
	水田フル活用支援事業	5,589	そば収穫作業受託集団への支援	農業振興課

主 要 事 業 名 称		事業費	事 業 内 容	所 管 課
農林 水産業費	【新】 雇用人材活用型法人等施設 整備事業	4,791	農業法人等が機械等の導入を図り、雇用就農者の雇用 定着に結びつくための支援	農業振興課
	環境保全型農業直接支払対策事業	3,200	戸別所得補償制度に伴う、環境保全型の農業に対する 助成	農業振興課
	政策転換対応型農業支援事業	31,033	地域の重点推進品目等に対し、転作田を活用した産地 づくりに対する助成	農業振興課
	【新】 青年就農給付金事業	31,630	地域の担い手となる「人・農地プラン」に位置づけら れた「青年就農給付金」による支援	農業振興課
	【新】 オリジナル果樹産地育成 強化事業	8,244	果樹農家が意欲を持って、継続営農ができる環境整備 への支援	農業振興課
	【新】 経営体育成支援事業	14,969	農業の持続的発展を図るため、その中心経営体に対す る支援	農業振興課
	【新】 冬期野菜出荷奨励事業	800	直売所等の冬期間の野菜出荷に向けて、雪中貯蔵等の 取組み実証に対する支援	農業振興課
	地域調整活動推進事業	26,086	需要に応じた米の生産及び生産調整等確認を行う経費 等	農業振興課
	中山間地域等直接支払事業	495,434	中山間地域等の条件不利農地の維持保全 急傾斜 794.6ha、緩傾斜4,200.4ha	農業振興課
	集落営農法人化設立助成事業	625	集落営農組織の法人化の際に、負担軽減と円滑な移行 を目的に経費助成を行うもの	農業振興課
	集落支援員設置事業	6,798	集落支援員2名	農業振興課
	農村集落元気づくり事業【定住自 立圏推進事業】	538	集落活性化計画実践に係る集落への直接補助及び活動 支援	農業振興課
	地域ブランド確立推進事業【定住 自立圏推進事業】	1,680	地域イメージの向上や産地ブランドの形成を目指すた め、品目毎の生産組織への支援を行うもの	農業振興課
	農業6次産業化支援事業【定住自 立圏推進事業】	7,500	農産物の付加価値化を図り、多様な農産物加工品の地 産地消を推進し、直売施設を活用した6次産業化を支 援する。	農業振興課
	由利本荘市農業大賞開催事業費	500	本市農産物の有利販売並びに農業振興に資することを 目的とする市独自の表彰制度。	農業振興課
	地域農業マスタープラン作成事業 費	5,600	人・農地プランをH24～25年度の2カ年で農業関係全 集落を対象に作成するもの	農業振興課
	【新】 農林漁業雇用創出支援事業	3,945	地域雇用維持創出と農業生産拡大活性化のためJAが行 う野菜種苗供給施設機能強化とキク種苗センター新設 に対する支援	農業振興課
	”あきたを元気に！”農業夢プラ ン実現事業（畜産）	78,913	・協調助成14,276千円・特例嵩上6,546千円	農業振興課
	秋田由利牛振興対策事業 【定住自立圏推進事業】	13,181	秋田由利牛ブランドの確立のため、生産から流通販 売、消費拡大までの支援を行う。	農業振興課
	秋田由利牛肥育振興対策事業	1,800	秋田由利牛ブランド化を加速的に進めるため、肥育農 家による優良な素牛導入を支援する。	農業振興課
	県有種雄牛産子供給基地育成事業 【定住自立圏推進事業】	2,000	遺伝的能力の高い県有種雄牛を活用し、特色と魅力あ る繁殖産地へ成長させることを目的に、その交配を支 援する。	農業振興課
	【新】 県営担い手育成基盤整備事業	11,250	農地整備事業（経営体育成型） 柴野地区・平根地区 負担金	農山漁村振興課
	県営ため池等整備事業	6,550	県営ため池等整備事業負担金 もぐら沢・新堤・岩木地区	農山漁村振興課
	市営かんがい排水事業	8,000	岩城赤平新鶴巻地内の老朽化した排水施設更新	農山漁村振興課
	排水強化事業補助金	7,060	転作の条件整備を行う事業に、補助金の嵩上げ等を行 う	農山漁村振興課
	農地・水・保全管理支払交付金	23,834	共同活動 38地区 向上活動 12地区	農山漁村振興課
民有林造林促進事業 【地域雇用創出推進基金事業】	25,060	民有林の造林事業への7%嵩上げ補助	農山漁村振興課	

主 要 事 業 名 称		事業費	事 業 内 容	所 管 課
農林 水産業費	森林整備地域活動支援交付金	48,880	森林経営計画作成促進、施業集約化の促進を支援する	農山漁村振興課
	森林病害虫等対策事業 (松くい虫)	6,066	松くい虫防除対策事業 伐倒駆除・薬剤散布・樹幹注入	農山漁村振興課
	森林病害虫等対策事業 (ナラ枯れ)	5,664	ナラ枯れ防除対策事業 伐倒くん蒸・樹幹注入・調査	農山漁村振興課
	林道維持事業	18,320	管内の林道等の維持管理を図る	農山漁村振興課
	治山事業	17,621	県単局所防災事業 岩城・大内・鳥海地域	農山漁村振興課
	水と緑の森づくり税事業	8,615	大内地域散策路整備・東由利地域防護柵改修・西目地 域植樹祭	農山漁村振興課
	市有林管理事業①	122,794	搬出間伐 300ha 下刈 18ha 枝打 85ha 作業道 7,000m	農山漁村振興課
	市有林管理事業②	9,003	市有林長期管理業務委託 西目・由利地域	農山漁村振興課
	地域水産物供給基盤整備事業	114,929	道川漁港 北防波堤(改良) L=5.5m 南防波堤(新設) L=14.3m	農山漁村振興課
	漁港施設機能強化事業	50,050	西目漁港 第一防波堤(改良) L=18.6m 南防波堤(改良) L=53.8m	農山漁村振興課
商工費	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の振興と商工会の効率的な運営を図るため、由 利本荘市商工会の運営費を補助する	商工振興課
	中小企業融資斡旋資金事業 【拡充】	29,183	中小企業の経営安定及び振興を図る資金に対し、利子 及び保証料を補給する。特に設備分について、限度額 を拡充し利子補給率を引き上げる。	商工振興課
	東北地方太平洋沖地震復旧支援資 金利子補給事業	13,720	平成23年復旧資金借入れ事業者の利子返済に関し、 1/3を補給する (最長36ヶ月間)	商工振興課
	建設業新事業展開支援事業【地域 雇用創出推進基金事業】	3,000	建設業者の新分野への事業展開を支援するため、初期 投資等に要する経費の一部助成(上限100万円)	商工振興課
	工業振興アドバイザー事業 【定住自立圏推進事業】	300	中小企業の技術向上や経営革新を支援するため、アド バイザーを設置する	商工振興課
	産学共同研究開発助成事業【地域 雇用創出推進基金事業】	10,300	中小企業等が公的研究機関と共同で行う新技術や新製 品の研究開発に要する経費等に対し助成する(上限 500万円)	商工振興課
	【新】 起業支援助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	1,000	製造業等離職者の起業に対し、初期投資等に要する費 用を補助する(上限100万円)	商工振興課
	地域企業国際化人材育成事業【定 住自立圏構想事業費】	2,500	地域企業の海外受注を促進するため、社員の語学研修 の際の講師謝礼を助成する(上限50万円)	商工振興課
	由利本荘市観光協会補助事業	22,640	各支部協会等活動費及び実施事業の支援をする。	観光文化振興課
	【新】 由利本荘市の鳥海山文化を 活かした観光推進事業	25,386	本市の文化遺産を活用し、文化振興とともに観光振興や地域 経済の活性化を図ることを目的に、パンフレットやHPの作 成、フォーラムの開催、鳥海山文化の体験・鑑賞ツアー等の 実施をする。実施は実行委員会が文化庁補助金を直接受け事 業実施するが、円滑な事業実施のため貸付をする。	観光文化振興課
【新】 市内宿泊促進キャンペーン 事業(秋田DC関連)	2,271	秋田DC期間中に市内宿泊施設に宿泊した方への特典とし て、本市の特産品を毎月100名の方に抽選で当たるキャン ペーンを実施する。	観光文化振興課	
【新】 鳥海山麓二次交通アクセス 推進事業	2,000	由利高原鉄道「矢鳥駅」から鳥海山麓への誘客を目的に、二 次交通アクセスを構築する。	観光文化振興課	
桑ノ木台湿原魅力アップ事業(緊 急雇用)	11,606	桑ノ木台湿原駐車場から林道部分にシャトルバスを運行し、 団体客等に対応して観光誘客を図る。	観光文化振興課	

	主 要 事 業 名 称	事業費	事 業 内 容	所 管 課
土木費	急傾斜地崩壊対策事業	1,000	久保地区(鳥海)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業(長寿命化計画)	25,300	橋梁修繕計画策定業務委託 N=926橋	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業(補修系)	102,000	川口岩谷線ほか13路線	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業(道路改良)	548,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鶴沼薬師堂線〔工事、用地、補償〕 L=180m(本荘)</li> <li>・下川大内テレビ塔線〔工事〕 L=310m(大内)</li> <li>・金山線〔工事、用地、補償〕 L=250m(東由利)</li> <li>・ニタ子線〔工事〕 L=67m(由利)</li> <li>・芦ヶ淵線〔工事、委託、用地、補償〕 橋梁下部工(鳥海)</li> <li>・高村線〔工事〕 雪崩予防柵(東由利)</li> <li>・台山線〔工事〕 L=283m(東由利)</li> <li>・松ヶ崎亀田線〔工事〕 L=330m(岩城)</li> <li>・長ヶ沢線〔工事、用地、補償〕 L=110m(岩城)</li> <li>・上直根百宅線〔工事、用地〕 L=300m(鳥海)</li> </ul>	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業(除雪機械更新)	114,794	除雪クレーン4.0m級1台(本荘) 小型ロータリ1.3m級1台(矢島) 凍結防止剤散布車1台(岩城) 除雪ドーザ13t級2台(東由利、鳥海)	建設管理課
	電源立地地域対策交付金事業	12,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路維持車両 1台(本荘)</li> <li>・森子前郷線改良L=200m(由利)</li> </ul>	建設管理課
	道路維持事業 【定住自立圏推進事業】	11,400	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道仏坂上原線雪崩予防工事 L=40m(矢島)</li> <li>・松本長坂葛岡線測量調査 1式(大内)</li> </ul>	建設管理課
	【新】 停車場栄町線街路整備事業	1,200	道路拡幅事業(県事業)負担金	都市計画課
	本荘中央地区土地区画整理事業	11,313	換地処分	都市計画課
	滝沢館団地建替事業	116,986	平屋8戸の建替え(測量試験・入居者移転・一部住棟解体含む)	都市計画課
	公共施設耐震診断事業	10,394	下川大内出張所・松ヶ崎出張所など5公共施設の耐震診断	都市計画課
	住宅リフォーム資金助成事業【地域雇用創出推進基金事業】	101,448	30万円以上の工事費の10%(限度額10万円)の助成	都市計画課
	消防費	【新】 地域防災計画改定・災害マニュアル作成事業	4,744	地域防災計画改定に係る基礎調査及び災害対応マニュアルの作成
【新】 海士剥御月森避難場所 避難路整備測量設計事業		1,416	津波発生時の避難場所への通路を整備するための測量設計	危機管理課
消防防災施設整備事業		115,300	本荘消防署救助工作車 1台	消防総務課
救急業務高度化資機材緊急整備事業		29,360	本荘消防署災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材	消防総務課
救急業務高度化資機材緊急整備事業		29,500	本荘消防署高規格救急自動車・高度救命処置用資機材	消防総務課
【新】 由利本荘市消防庁舎建設事業		1,104,155	由利本荘市消防庁舎建設工事(高機能指令センター・監理含・26年度完成予定)	消防総務課
【新】 デジタル消防無線整備事業		8,599	消防救急無線のデジタル化(実施設計・27年度完成予定)	消防総務課
小型ポンプ載せ替え		2,730	水槽2号車	消防総務課
小型動力ポンプ付積載車		27,000	大内・西目2	消防総務課
小型動力ポンプ付軽積載車		18,000	西目4	消防総務課

主 要 事 業 名 称		事業費	事 業 内 容	所 管 課
消防費	小型動力ポンプ軽積載車	3,600	岩城	消防総務課
	耐震性貯水槽	45,546	6基 工事・委託	消防総務課
教育費	鳥海統合小学校建設事業	144,990	小学校環境整備、川内・笹子小学校解体	教育総務課
	岩城・松ヶ崎地域統合小学校建設事業	1,584,215	校舎屋体棟建設、プール・環境整備、太陽光発電、調理場改修	教育総務課
	岩谷小学校改修事業	27,500	防水シート、校舎外壁等改修	教育総務課
	【新】 大内中学校グラウンド整備事業	11,000	グラウンド整備	教育総務課
	学校生活サポート事業	49,711	学校生活サポート職員の配置 (小学校24名、中学校11名)	学校教育課
	学校図書支援員配置事業	11,828	学校図書館を学習情報センターと位置づけ図書支援員を配置(14名)	学校教育課
	スクールバス更新事業	6,603	鳥海地域スクールバス更新 1台	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業	6,333	放課後の子どもの安全安心な居場所を設け、地域住民の参画のもと、学習・文化・スポーツ・地域活動を通して地域の教育力を高める。	生涯学習課
	図書等整備事業	13,000	図書購入費	生涯学習課
	ナックルフォア艇更新事業	5,000	老朽化したナックルフォア艇を年次計画で順次更新する。25年度は4艇を更新(購入) 予定	生涯学習課
	【新】 水林球場こけら落とし イースタンリーグ公式戦	9,401	巨人 対 西武	スポーツ課
	【新】 水林球場こけら落とし ドリームベースボール	182	野球教室・講演会・親善試合	スポーツ課
	【新】 チャレンジデー2013	100	全国一斉スポーツイベント	スポーツ課
	芸術鑑賞教室開催事業	6,702	①市内小学校全児童、中学生全生徒を対象とした芸術鑑賞教室 ②劇団四季『こころの劇場』を小学校6年生を対象に実施	文化課
	美術展開催事業	700	第9回由利本荘美術展の開催(由利本荘市及びにかほ市の美術作家の作品を一堂に展示)	文化課
	埋蔵文化財発掘調査事業	10,996	①滝沢館団地建て替え工事に伴う滝沢城跡発掘調査 ②消防庁舎建設に伴う岩渕蔵遺跡の発掘調査	文化課
	史跡鳥海山文化振興事業	2,081	①史跡鳥海山追加指定文化財調査 ②史跡鳥海山頒布用報告書作成(二市一町連携事業) ③日本山岳修験学会鳥海山学術大会実行委員会の設立・運営(補助金交付)(二市一町連携事業)	文化課
	埋蔵文化財保存活用事業	3,192	提鍋遺跡発掘調査出土品の整理・活用(展示会開催) (緊急雇用創出事業)	文化課
	指定文化財保存活用事業	5,618	指定文化財の保存修理事業(補助金交付)(土田家住宅・永泉寺山門・宮内八幡神社 他)	文化課
災害 復旧費	平成24年災道路災害復旧事業	30,000	凍上災 4路線ΣL=1,125m	建設管理課
	単独災害復旧事業	20,759	花立猿倉線調査測量(矢島) 祓川線災害防除工事L=24m(矢島)	建設管理課

主要事業名称		事業費	事業内容	所管課
診療所運営特別会計	診療所運営事業	420,366	鳥海地域3診療所運営事業	健康管理課
休日応急診療所運営特別会計	休日応急診療所運営事業	10,407	受託施設休日応急診療所運営事業	健康管理課
介護サービス事業特別会計	特別養護老人ホーム運営事業	718,040	東光苑・鳥寿苑・悠楽館運営事業等	長寿支援課
下水道事業特別会計	公共下水道事業（本荘処理区）	403,738	汚水φ150～200 L=2,740m 水林浄化センター長寿命化計画策定	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業（道川処理区）	12,989	水処理設備詳細設計	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業（前郷処理区）	4,300	前郷浄化センター長寿命化計画基礎調査	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業（西目処理区）	5,300	西目浄化センター長寿命化計画基礎調査	上下水道課
集落排水事業特別会計	小友第一地区農業集落排水事業【機能強化】	224,615	処理施設…土木・機械・電気設備工事1式 管路施設一式 ポンプ施設一式	上下水道課
	機能保全事業	13,000	機能診断調査（6処理区）	上下水道課
	由利第七（曲沢）地区農業集落排水事業【機能強化】	133,399	処理施設…土木・機械・電気設備工事1式	上下水道課
	田代黒淵地区農業集落排水事業	253,487	処理施設…自家発電機設備工事1式 管路工（補助）L=2,717m 管路工（単独）L=280m 雨水排水L=400m	上下水道課
	由利第八（黒沢明法）地区農業集落排水事業【機能強化】	15,300	実施設計	上下水道課
	【新】 農業集落排水事業処理施設 維持管理費（大内）	55,170	小羽広地内の県単道路改良事業に伴う下水道管移設補償工事 L=618.4m、実施設計	上下水道課
簡易水道事業特別会計	【新】 滝俣浄水場導水管増設事業	23,580	導水管布設φ100 L=350m	上下水道課
	東由利簡易水道統合事業	156,630	ボツメキ浄水場建設、杉森電気計装工事	上下水道課
	大内第三簡易水道整備事業	30,105	大小屋浄水場実施設計、小栗山・滝連絡管布設工事 L=372m	上下水道課
企業会計	【新】 子吉浄水場耐震化・改良工事	586,565	2か年継続事業 浄水管理棟耐震改修、浄水処理機器改良ほか	ガス水道局
	【新】 市道鶴沼薬師堂線改良工事に 係る配水管布設替工事	364,180	市道改良に伴う水道管布設替L=1,716m	ガス水道局
	下水道事業に伴う配水管移設工事	200,860	L=2,837m	ガス水道局
	石綿セメント管更新工事 （鳥海地域）	50,000	鳥海地域石綿セメント管布設替L=1,845m	ガス水道局
	ガス経年管更新事業	27,615	経年埋設導管の敷設替 L= 382m	ガス水道局
	道路改良工事関連ガス管敷設替工事	39,795	国道改良に伴うガス管敷設替 L= 597m	ガス水道局
	【新】 市道鶴沼薬師堂線改良工事に 係るガス管布設替工事	57,015	市道改良に伴うガス管敷設替L=1,380m	ガス水道局
	下水道事業に伴うガス管移設工事	89,250	L=2,240m	ガス水道局